

ヒアリング調査からみた経営概況

概況

1 製造業

一般機械	: 生産面では、回復に向けた動きが続いている
輸送用機械器具(自動車部品)	: おおむね横ばいで推移
電気機械器具	: 上昇基調の中の踊り場に
金属製品	: 厳しい状況ながら、一部に上向き動きが続いている
プラスチック製品	: 業況はまだら模様
出版・印刷	: 不況感が強い状況に変化みられず
鉄鉄铸件(川口)	: 持ち直しの動きが続く中、原材料価格が懸念材料

2 小売業

大型小売店	
百貨店	: 総じて横ばいでの推移
ディスカウントスーパー	: 総じて横ばいでの推移
商店街	: 厳しい状況に変化はみられない

3 情報サービス業

ソフトウェア業	: 業況はまだら模様ながら、上向き動きがみられる
---------	--------------------------

1 製造業

(1) 一般機械

『生産面では、回復に向けた動きが続いている』

県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成15年10月以降、前年同月を上回る水準で推移しており、生産面では回復基調が続いている。

売上げに関しては、業種・企業間でバラツキがみられるものの、主力の産業機械向けを中心として、前年同期を上回る水準で推移しており、景況感にも明るさが感じられる状況になりつつある。

受注残の状況は、昨年10月に1.0か月へ上昇した後、当期も1.0か月の水準を維持しており、総じて安定した動きをみせている。

受注単価は、前回調査(平成15年12月)時に比べ「ほとんど変わらない」としているが、鋼材などの原材料価格が値上がりしており、採算面に影を落とすつつある。

品目別にみると、半導体製造装置関連は「(半導体需要が)デジタル家電向けを中心に増加している」ことから、前回調査時に続き前年同期を上回る水準で推移している企業がある。

射出成形機関連は、「輸出向けを中心として、かれこれ2年くらい好調である」と話す企業もあり、堅調な推移が続いているようだ。また、液晶パネル製造装置関連では、総じて堅調な推移が続いているものの、「昨年の忙しさからは、落ち着いた状況である」と、受注量が減少傾向の企業もみられた。

金型の状況をみると、家電製品関連は「薄型テレビ向けがオリンピック需要への期待から受注が伸びており、当期の売上げに寄与した」との話も聞かれた。医療品関連は当期も安定した受注状況のようだ。また、文房具関連では、「受注はあったり、なかったり。取引先は生産基盤を中国へ移したらしく、中国での不足分などが当社へ発注されているようだ」とみている企業もある。

自動車関連は「受注は多くなっている」としながらも、「価格面では厳しい」とする状況は前回調査時と変わらない。輸送用機械器具関連では、トラック向けを主力とする企業からは「依然として低迷したまま。県外の工場を一時閉鎖した」とする話も聞かれた。フォークリフトや建設機械向けは「大きく伸びることはない」としながらも堅調な推移が続いている。

設備投資関係では、「増産対応のため工作機械を導入した」や「一時期は更新もみられなかったが、このところ更新をしている企業がみられるようになった」などの話が聞かれた。

今後については、「回復に向けた期待感が強くなっている」とする企業がみられる中、「原材料価格の高騰や為替動向が懸念材料」とみている企業もある。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品）

『おおむね横ばいで推移』

（社）日本自動車工業会によると、平成16年2月の国内の四輪車生産台数は4か月ぶりに前年同月を上回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業の業況は「おおむね横ばい」で推移している。

売上げは、前年同期に比べ「増加した」企業と「減少した」企業に二分された。減少した企業の中には、「前年同期に比べ約10%減少しているが、前年はディーゼル車の排ガス規制による特需があったため、この分を差し引くと通常の状態に戻っただけ」と冷静にとらえている企業もある。

受注の動向をみると、自動車関連は「中国やタイをはじめとする東南アジア諸国の富裕層を中心に日本車の人気が高く、現地の工場はフル稼働の状態にある」との話が聞かれる中、「現地調達が間に合わないため、国内に注文がきている」や「現地調達部品が品質面での問題から、調達先を国内に戻しているようだ」とヒアリング企業ではみている。

また、トラック関連では「排ガス規制に伴う買い換え需要は12月をピークに落ち着いてきている」との声が多いものの、「インフラ整備が進んでいる中国向けのトラック需要は続いており、輸出向けの部品需要も増えている」とする企業もみられる。

製品単価は、「1月から3%下がった」とする企業があるなど下落傾向にある中で、「既に低下はおりこみ済み」、「採算割れに近い仕事は引き受けない」とする企業もみられる。

原材料費は、銑鉄やステンレス価格が上昇しており、来期は「10%程度増える」と見込む企業が多い。

採算性は、原材料価格が上昇していることから、悪化傾向にある企業が多いものの、「生産効率を一層上げることにより対応していく」とする企業や「製品単価への上乗せを交渉していく」とする企業もある。

設備投資については、生産機械の購入や修理などを実施したところが多い。

今後については、売上げは「ほぼ横ばい」と見込む企業が多く、原材料価格が上昇する中、「いかに収益を確保できるか」が鍵となりそうだ。

(3) 電気機械器具

『上昇基調の中の踊り場に』

県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成14年12月以降、前年同月を上回る月が続いており、直近（平成16年1月）では前年同月比9.7%と大幅に増加している。

このような中、ヒアリングを実施した企業では、「当期は前年同期に比べて悪い」とする企業が多くみられた。企業では「14年度は売上げが悪い中、1～3月のみ良かったので、顧客が年度決算を良くするために、実態以上に押し込んだもの。15年度は年度を通してコンスタントに良かったので、来期に利益を送るため、発注の調整をしたのではないか」といった話や、「デジタル関係の製品を業界全体で作りすぎたので、その調整のため良くなかったのではないか」という話が聞かれ、当期の業況は上昇基調の中、踊り場にあるようだ。

受注単価については、前期までと変わらず、ほぼすべての企業で「下がった」としている。

原材料費については、「ほとんど変わらない」とする企業もあるが、「単価が上がってきており、購入先・金額などについては取引先企業の指示で動いている」という話や「銅は不足しており、材料は『ぶんどり合戦』の状況で、自社では入手できないため、取引先が確保してくる」という話が聞かれた。

採算性については、売上げの減少により「悪くなった」という企業が多い。

設備投資については、「機械の購入の必要性を感じつつも、現在の需要がいつまで続くのか確証がもてないため、踏み切れない」など慎重な企業が多い中、「クリーンルームをコスト抑制から自社で製作した」、さらに「倉庫やトラックを発注した」とする企業がみられた。

今後については、「1、2月頃の悪い状況に戻ることはないが、まだ分からない」と慎重な声もあるが、「案件は少しずつ入ってきているので、4月からは良くなるのではないか」や「現在調整しているだけに回復するだろう」といった意見が多くを占め、再び上向くという見方が多くなっている。

(4) 金属製品

『厳しい状況ながら、一部に上向き動きが続いている』

県内金属製品の鋳工業生産指数は、平成15年10月に前年同月を上回ったものの、11月には再び下回る水準に転じ、以降3か月連続で前年同月を下回っている。

ヒアリングを実施した多くの企業では、依然として不況感は根強いものの、「1月から受注量が増えて、忙しくなってきた」や「熱処理加工業はどこも忙しさがでてきた」などの話も聞かれ、受注量が回復し売上げが増加していることから、景況感は前期に比べ改善している。

売上げに関しては、前年同期や前期に比べ増加している企業が多く、減少したとする企業は少ない。

受注価格については、「取引先からのコスト削減要請は絶えることはない」としながらも、当期は「ほとんど変わらない」とする企業が多く、採算性については、売上げの増加から「良くなった」とする企業が多くみられた。

品目別では、デジタル家電に牽引されて、「半導体製造装置向けの受注が一段と増加している」や「TVアンテナの分配器部品の受注が増加した」とする企業がある。自動車関連部品は「排ガス規制の実施に伴う買い換え需要」や「年度末に向けた生産強化」等を背景に増加が続いており、自動ハンダ付け装置関連（プリント基板製造向け）、工作機械部品、建設機械部品も前期に続き堅調に推移している。また、医療機器関連は「輸出向けが当期も増加傾向」や「大学や試験研究機関向けに動きがでている」との話も聞かれ、好調な動きが続いている。そのほかでは、金融機関向け設備関連（ATM）で「新紙幣に対応する機器への更新需要から、生産がピークになっている」とする企業もある。

設備投資については、いまだ動きは鈍いものの、熱処理加工の企業が「高炉を新設した」など、売上げ増加傾向にある企業では、「機械の購入」や「工場拡張」の実施を検討している。

今後については、受注が増加基調にあることから、「良い方向に向かう」と見通している企業が増えつつあるが、依然として先行き不透明とみている企業もある。

(5) プラスチック製品

『業況はまだら模様』

県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成15年12月に1年ぶりに前年同月を上回り、平成16年1月も引き続き上回るなど、上向き兆しもみられる。

このような中、ヒアリング企業の景況感は「好況である」とする企業と「不況である」とする企業に分かれており、業況は『まだら模様』の様相を呈している。

売上げに関しては、前年同期に比べ「増加した」とする企業が多くみられたものの、「減少した」とする企業もある。

受注の動向は、「従来品も動きだし、新規取引も始まった」など、上向いている企業が多い。しかしながら、「忙しくなっているのは、業界全体の需要増というよりも、企業数が減少しているからだろう」と、厳しい経営が続く状況下で企業の淘汰が進んでいるとみている。また、「取引先はコスト削減から部品の共通化を進めるとともに、併せて発注先企業を絞り込んでおり、発注先に選ばれるかどうかで、勝ち組と負け組に分かれてしまう」と話している。

受注単価については、「ほとんど変わらない」とする企業が多い。また、原材料価格は上昇傾向にあり、「今後も石油価格の動向によっては更に上昇する」とみている企業もあった。

採算性については、「365日生産機械を稼働させ、無駄を省くことにより良くなった」とする企業と「受注量の減少により多少悪化した」とする企業に分かれた。

製品別の受注状況は、アミューズメント関連（ゲーム機やパチスロ機）は「定期的な更新があり、堅調である」とする企業があった。また、「消費者の健康ブームを背景に、浄水器関連部品等が伸びている」、「都内のマンション建築に伴いユニットバスが好調」とする企業もみられた。一方、医療機器関連では「このところ好調に推移していたが、成長分野とみた異業種企業の進出から競争が激化し、受注量が落ち込んできた」とする企業もある。

設備投資については、「生産機械の更新を行った」など当期に実施した企業が多く見受けられた。

来期については、多くの企業が「良い方向に向かう」とみており、売上げは増加すると見込んでいる。

(6) 出版・印刷

『不況感が強い状況に変化みられず』

ヒアリングを実施した企業では、景気の現状について、「底がみえない」と声を揃えており、不況感が依然として強い状況に変わりはない。

売上げに関しては、依然として「減少している」とする企業が多いものの、「1月、2月は多少上向いた」と、前回調査(平成15年12月)時や前年同期に比べ「わずかに上回った」とする企業も見受けられた。

受注価格については、官公庁向け、民間企業向けともに既存製品では「更に下がった」とする企業と「ほとんど変わらない」とする企業で二分されたが、「ほとんど変わらない」とする企業でも「今後も現在の価格が維持できるかわからない」と話している。

採算性については、「受注単価が下がった分は確実に悪くなっている」と話す企業もあり、「良い方向には向かっていない」とする声が多い。また、「短納期により、計画的な生産が難しく、外注費や人件費の上昇で収益率は悪化している」と嘆く企業もみられ、厳しい状況が続いているようだ。

受注の動向をみると、官公庁向けは、「入札件数はほとんど変わっていないが、価格が一段と低下している」と企業ではみている。また、「市町村合併に向けた動きが活発化している中、その動向を注視している企業もある」との話も聞かれた。合併が実現したことにより今後の受注が減少するのではないかと不安を持っているようだ。国体関連の特需については、「多少、市場に動きもあったようだが、前回(昭和42年)とは状況が大きく異なる」との話も聞かれた。民間企業向けは、「当期はわずかに上向いている」とする企業もみられ、「大型の『宅配メール便』などのダイレクトメールの受注が好調であり、当期の売上げに大きく寄与している」と話している。

設備投資については、当期に実施した企業はみられず、先行きが不透明な状況から慎重な姿勢を続けている企業が多い。

今後の見通しについては、多くの企業が「悪い方向に向かう」との見方を持っており、厳しい経営環境が続くとみている。

(7) 銑鉄鋳物(川口)

『持ち直しの動きが続く中、原材料価格が懸念材料』

銑鉄鋳物(川口)の生産量の推移をみると、平成15年8月以降、前年同月を下回る水準での推移が続いているが、1社あたりの生産量では、ほぼ横ばいの状況である。

ヒアリングを実施した企業では、「不況ではない」と声を揃えている。「周りの同業者をみても忙しさが出てきたようだ」との話も聞かれ、受注が全般的に上向いていることから、景況感に改善がみられ、持ち直しの動きは続いている。

こうした中、売上げに関しては、「前年同期を上回っている」とする企業が多く、来期についても「大きく落ち込むことはない」と見込んでいるものの、採算面では原材料価格の上昇などから、全ての企業で収益率は「悪くなっている」と話しており、売上げの伸びほど好転していない状況が続いている。

原材料については、中国の鉄鋼需要が旺盛なことから国内向けの供給量が減少し、銑鉄、スチールスクラップを始めとする原材料・副資材の価格が軒並み高騰しており、「主要取引先をはじめ全ての取引先に対して、値上がり分について製品価格への上乗せをお願いしている」とする企業が多い。

受注の動向をみると、半導体製造装置関連は、デジタル家電向けに半導体需要が高まっているものの、「前回調査時から台数は増えていない」とする企業もみられる。

射出成形機関連は、前回調査時に比べ「大きく落ち込んではいないが、やや弱含みの動き」とみている企業もある。

建設機械向けは、インフラ整備が進む中国や北米への輸出向けを中心に堅調な動きが続いており、特に中国では「信頼性の高さから日本製の人気が高い」と話している。

一方で、裁断機などの印刷製本機械向けは、動きが鈍いようだ。

設備投資については、当期に「分析装置を購入した」とする企業もあるが、多くの企業では慎重な姿勢を続けている。また、「コークスの調達が難しくなっており、電気炉に切り換える企業が出てきた」との話も聞かれた。

今後については、「生産量が大きく落ち込むことはないだろう」と見通しているものの、「原材料価格の動向が懸念材料」とする企業が多い。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店

『総じて横ばいでの推移』

県内の百貨店販売額は、平成16年1月、2月と2か月連続で前年同月を上回っている。

このような中、ヒアリングを実施した百貨店の売上げは、「1月はやや前年を下回ったが、2月は閏年といった特殊要因を除いても目標額を達成した」とする店舗が多く、3月については「前半は厳しかったものの、後半にかけて好転している」との話も聞かれ、当期は「ほぼ横ばい」で推移している模様である。

品目別にみると、衣料品は、「婦人服の冬物バーゲン振るわなかった」とする声が多いものの、2月に入り春物衣料が動き始め、「短めのスプリングコートがすごく良い」、「入学・入園用の白系統の春物スーツが堅調」と話す店舗もみられた。紳士服は、「全体的には厳しい」とする声が多く聞かれたものの、「若者向けスーツは比較的売れている」や「カジュアル系は比較的売れている」とする店舗もある。また、前期まで比較的好調に推移していた子供服は、当期は厳しいという店舗が多く、キャラクター関係も伸び悩んでいるようだ。

服飾雑貨では、「3月に入りバッグ類にようやく動きが出てきたほか、UVカット加工済の傘や手袋は例年より早めに反応している」との店舗もみられた。

食料品は、生鮮品は堅調とする店舗が多いものの、BSE（牛海綿状脳症）や高病原性鳥インフルエンザの影響が徐々に始まっており、「牛肉・鶏肉、卵は買い控え傾向にある」とする店舗が多い。

催事関係は、「福袋は、1万円を超える高めのブランド物の人気は例年になく高かった」とする店舗が多く、「午前11時にはすべて売り切れた」店舗もあり、「来年は中身の充実で単価アップを図っていきたい」としている。

来期については、多くの店舗で売上げは「ほぼ横ばい」と見込んでいる。また、4月から実施される消費税の総額表示方式による経営面での影響については、「それほど影響はない」との見方が多くを占めている。

ディスカウントスーパー

『総じて横ばいでの推移』

県内スーパーの販売額は、平成15年10月に8か月ぶりに前年同月を上回ったものの、11月以降は再び下回る水準で推移している。

ヒアリングを実施した店舗では、「個人消費は持ち直しているとの話も聞こえてくるが、現状は依然として厳しい状況に変わりはない」と声を揃えており、回復感は乏しい。

売上げに関しては、「1人あたりの購入点数や購入金額が減少している」や「駐車場の工事中に離れた顧客の戻りが鈍い」などから、前年同期とほとんど変わらないとする店舗がある一方、「自社の近隣店のリニューアルセールを協力して行った結果、売上げが前年比プラスとなった」とする店舗もある。しかしながら、売上げが伸びた店舗でも「前年は近隣に競合店が進出してきた影響から落ち込みが大きかった。一昨年と比べればまだ8割程度の売上げ」と話している。

品目別にみると、デジタル家電や関連商品が人気を集めているようだ。DVDビデオやソフトなどの関連商品、デジタルカメラが前年同期比でプラスと堅調に推移している。

また、季節の影響を受けにくい靴については、「品揃えを豊富にして、陳列等を工夫した」ことから売上げが伸びたとしている。一方、昨冬に人気を集めたハロゲンヒーターについては、「期待していたほど伸びなかった」と話している。

また、4月から実施される消費税の総額表示方式による売上げ等への影響については、「現時点では予想できない」とみている店舗が多い。このような中、客離れの防止や他店との競争上、食料品や家庭用品の売れ筋商品の一部について、消費税分を実質値下げする店舗があるものの、全体的には商品価格は変えずに、消費税分をそのまま上乗せして表示する店舗が多いようだ。さらに、顧客に対して、レジ等での混乱・トラブルを懸念している店舗もみられる。

今後の見通しについては、多くの企業が「多少の回復はあるかもしれないが、本格的な消費回復は期待できない」と見込んでいる。

(2) 商店街

『厳しい状況に変化はみられない』

景気回復への期待感が高まる中、「依然として出口はみえないが、薄明かりが見えてきた」との話も一部で聞かれたが、多くの商店街から、「周りの店と話をして、回復感は全く感じられないと声を揃えている」、「現状では、個人消費まで回復は及んでいない。小売・卸売業は依然として厳しい状況が続いている」などの話も聞かれ、まだまだ実感が乏しい。

売上げは、「ヒット商品がみられない」、「消費者の需要が多様化しており、売れ筋商品がなくなっている」などから、個人商店を中心に「前年同期に比べ減少している」とする店舗が多いものの、減少幅は小さくなっているようだ。また、現在、街路工事が行われている商店街では、「来街者数が減少しており、売上げに影響が出始めている」としており、「工事終了まで、各店舗の『体力』が持つか心配である」とする関係者の声もある。

こうした中、「減収減益が続く今のままで将来があるのか考えた上、一歩前に出て勝負するため、社員を増やし、関連事業を強化する」と話す経営者もみられる。

また、地元商店街の各店舗の売上げに繋がるよう、「昨年、人気を集めた地域通貨（地域振興券）を今年も発行する」、「恒例のナイトバザールを続ける」とする商店街もみられるが、「商店街で新しい取組を検討しても、なかなか意見が集約できない」、「商売を続けていこうという、熱意が感じられない」など、商店街を構成する各店舗に温度差があり、対応に苦慮している様子もうかがえる。

設備投資については、防犯カメラを設置する商店街がみられるものの、多くの商店街では実施していない。

今後については、「大手製造業を中心に回復に向けた動きは続くだろうが、卸売・小売業にまで及ぶかわからない」との見方が多くを占めている。また、4月から実施が義務付けられる消費税の総額表示方式による影響については、「一部商品では実質値下げで対応する」との話も聞かれ、「経営面ではプラスはない」とみている商店街関係者の声もあった。

3 情報サービス業（ソフトウェア業）

『業況はまだら模様ながら、上向き動きがみられる』

経済産業省が実施している特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は平成15年10月以降、5か月連続で前年同月を上回っている。

このような中、ヒアリング企業の売上げは、当期も前期までと同じような『まだら模様』の状況に変わりはない。

官公庁を主要取引先とする企業は「自治体の合併関連の商談の延伸が、既存システムの再開発などにも影響しており、パイの大きさが大幅に落ちている」ことから、売上げは大幅に減少している。一方、民間企業を主要取引先とする企業では、「引き合い、受注は出てきており、社員の稼働率が良くなってきている」ことから、売上げは前期比・前年同期比とも「少し上向いた」とする企業が多い。

受注単価については、「大企業は儲かっているが、それが継続する確証がもてないためだろう、単価を下げられるところまで下げるといふ要請が強く、呑まざるを得ない」と苦慮している企業がみられた。また、「個人で受託をする例が出てきている。その場合には会社ではやっていけない額で受注しており、それが単価引き下げの要因となっている」との話も聞かれた。一方で「マーケット全体では下落している」が「自社がアピールできるところは落ちない。ノウハウ・付加価値次第であり、それ以外のものは落ちる」や「技術力が上がれば単価も上げられる」といった声もある。

個別分野の状況を見ると、官公庁向けシステムは、「市町村合併の進展により、来年度は売上高が相当増えるのではないかとみている。

設備投資については、「パソコン関連のハードやソフトの更新を実施した」とする企業が多い中、「来期に本社そぼの旧社屋の建て替えの着工を予定している」企業もある。また、昨今問題になっている情報漏洩に対応するため、「プライバシーマーク」（日本情報処理開発協会が管理する、個人情報取り扱いに関する認定制度）を取得する予定という企業もみられた。

今後については、「業界の仕事量は増えてきているが、技術者が供給過多であるため需給バランスは戻っておらず、不透明な状況である」とする声があるものの、「ニーズは多く、売上げは増えるだろう」と見込んでいる企業が多くなっている。